

# 経済改革途上のキューバについての考察

キューバ独自の社会主義経済の道につながるか

河内茂幸（キューバ友好円卓会議事務局）

## 新外資法による外資誘致・奨励

2011年から実施されている新しい経済モデルによる経済改革の漸進的な進捗状況の中、キューバ政府は、経済の成長を高めるという課題に対して重要な布石を打ちつつある。

経済成長のための大きな要因に位置付けている外資導入に関し、今年3月に新外資法（1995年旧外資法の修正法）を全会一致で採択し6月28日に発効させて、海外からの投資を促進している。新外資法では、キューバ政府との合弁事業や外国企業とキューバ企業の共同投資に対して利益税が30%から15%へ（50%）軽減され、その支払いも8年間猶予される。

ロドリゴ・マルミエルカ貿易・投資大臣は、3月28日キューバ国営テレビの放送で「経済成長率7パーセントの目標達成のために年間20～25億ドルの外資を誘致する必要がある」と語った。ハバナの西方45キロメートルにあるマリエル港が、ブラジルの投資により近代化工事中（2014年2月コンテナターミナルが完成）であるが、その周辺に建設されるマリエル経済特区では、外資に対して新外資法で定められたものよりもさらに有利な税の優遇措置があり、新外資法の税以外の規定の適用も享受することができる。

## ロシアと中国の投資拡大

こうした状況のなか、ロシアと中国がキューバに大きく注力している。ロシアは今年の7月初旬、プーチン大統領のキューバ訪問前に旧ソビエト時代の350億ドルを超える対キューバ債権の90%を帳消しにし、残額10%の約35億ドルについてはキューバが10年にわたって返済するものとし、ロシアはこの返済分をキューバへの投資に充てることに合意した。

プーチン大統領は7月11日にキューバを訪問し、資源開発、エネルギー、航空産業、防災などの分野でキューバとの10件の協定に調印し、さらにマリエル港の近代化工事完了後に、重要な輸送拠点を設置する可能性や、貨物ターミナルを備えた近代空港の建設についてキューバ側と話し合いを行った。

さらに、地球温暖化による影響への対処策として熱帯や亜熱帯の気候の中での食糧栽培の研究についてフィデ

ル・カストロ前国家評議会議長と意見を交わした。

一方、中国の習近平国家主席は、共産主義同盟国であるキューバへの投資拡大を目的として、7月21日から23日までキューバを訪問し、29件の協力協定に調印した。中国はキューバにとってベネズエラに次ぐ2番目の貿易パートナーであり、最大の信用供与国である。

キューバは中国とのこうした二国間経済協力関係によって、米国の経済封鎖や世界銀行などの機関による長期間の排除によって生じている経済的損失を補っている。習近平国家主席のキューバ訪問の時期に合わせて約50人の中国人企業家が、外資優遇措置や将来のマリエル特別自由貿易地域を見据えたビジネスチャンスを探るべくハバナを訪れている。

## ロシアと中国はラテンアメリカ諸国とも関係強化

フィデル・カストロ前国家評議会議長はキューバ共産党機関紙グランマで両国首脳のカスタロ訪問を「歴史的な訪問であり、中国とロシアは人類の存続を可能にするための新しい世界を先導することになった」と語った。

中国は、経済成長実現のためにさらなる投資を切望しているキューバへの投資を拡大しようとしていることに加え、ベネズエラ、ブラジル、アルゼンチンとも貿易・投資分野の協力案件を推進している。

「中国のラテンアメリカとの双方向貿易は近年急速に増大しており、昨年（2013年）輸出入合計2,616億ドルに達した。中国は現在では、アルゼンチンとキューバを含む多くのラテンアメリカ諸国の第2位の貿易パートナーであり、2009年以降はブラジルの最大の貿易パートナーである」（South China Morning Post（電子版）2014.7.23）。

一方、ロシアは、旧ソビエト時代に深かったキューバとの経済関係の復活・強化に積極的に動くことで、ウクライナ情勢を巡り対口制裁などによって深まっている欧米との亀裂に対処し、キューバを足がかり拠点としてブ



ラウル・カストロ  
国家評議会議長

ラジル、アルゼンチンなどのラテンアメリカ諸国とのさらなる関係強化に乗り出したものとの見方ができる。

## 対話者、仲介者としてのキューバの役割

中国とロシアが従来にも増して積極的にキューバの支援に乗り出した理由の一つは、上述のようなキューバの地政学的な位置であり、もう一つは、米国の一極構造に対する多極世界の新しい秩序のなかで自主を求める多くの政治勢力に対する対話者としてのキューバの役割が増していることである。

このことは、2014年1月のハバナでのCE L A C（ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体）首脳会議の成功や、コロンビア内戦終結・和平に向けたコロンビア政府とF A R C（コロンビア革命軍）のハバナでの交渉における仲介者としてのキューバの役割に見て取ることができる。

しかし、ラテンアメリカに対する中国とロシアの地政学的関心は同じではものではない。その関心は、中国の方がより政治的であろう。中国は政治イデオロギーでキューバと共有している部分があるからである。一方、ロシアの関心は上述したように戦略地政学的（地理的戦略）な理由に基づくものであろう。ちなみにロシアは現在では資本主義国である。

## EU（欧州連合）のアプローチ

また、キューバはEUとも今年4月29日ハバナで、政治対話と協力に関する双務協定締結に向けた交渉を開始した。

これに先がけ2014年2月10日、キューバを将来の双務協定締結に向けた交渉に招聘するという決議がEU外務理事会でなされていた。

キューバがその決議に基づく申し出をEUから受け入れての交渉開始となったものである。EUは、キューバとの関係改善に向けた中心的課題として、人権の擁護・推進と基本的自由をキューバに促す模様である。

EEAS（European External Action Service：欧州対外行動局）は同Web Site 2014年5月5日付の記事で「交渉の開始はEUとキューバの関係強化に向けての重要なステップである。この協定を締結することによりEUは政治対話と関係改善のためのより強力な枠組みを提供して、変革と近代化が現在進行中のキューバに付き添う意向である。人権の擁護・促進と基本的自由が引き続き両者の関係の中心である」と述べている。

「EUはキューバにとって2番目に重要な貿易パートナー（キューバの全貿易の20%を占める）である。第2位の輸入先（20%）であり、第3位の輸出先（21%）

である。また、EUはキューバの最大の海外投資家でもあり、キューバを毎年訪れる観光客のうち3分の1がEUからの観光客である」（同上EEAS記事）ことから、キューバが輸出の拡大や投資誘致を促進すべくEUとの協定締結交渉に積極的に乗り出したと解釈できる。

## 米国内でも経済封鎖解除を求める動き

さらに米国についても、キューバをめぐる今年いくつかの動きがあった。5月末に全米商工会議所のトマス・ドナヒュー会頭が、そして6月末にはグーグルのエリック・シュミット会長がキューバを訪問し、「米国は経済封鎖を解き、新しい両国関係を開始すべきだ」という趣旨のコメントを行った。

他方、約50社にわたる大企業の重役たちのグループと米国の元政府高官らが、キューバへの制裁緩和を求める書簡を5月にオバマ大統領に提出した。

また、ヒラリー・クリントン前国防長官は、6月に出版された回想録『Hard Choices』の中で、経済封鎖はキューバが民主的改革を行わない口実に使われただけで、なんら役割を果たしていないとして、オバマ氏に経済封鎖の見直しを促しつつも、実現しなかったと記述している。

2014年10月11日付インターナショナル・ニューヨーク・タイムズ（電子版）の社説でも、同紙論説委員会が「カストロ政権は長きにわたってその失敗を経済封鎖のせいであるとし、キューバ国民を世界から大きく孤立させ続けてきた。オバマ氏はこの機会に長い敵意の時代を終わらせて、フィデル・カストロによる権力掌握から2年後の1961年に米国政府が断交して以来、非常に苦しんできたキューバ国民を支援すべきである」と記している。

さらに、キューバの経済改革について「改革のペースは緩慢であり、後退もあるが、この改革はキューバが経済封鎖脱出後の時代に向けて準備を整えつつあることを示している。キューバ政府は、“米国との新たな関係を歓迎し前提条件を設けない意向である”と語った」と記している。

そして、「ハバナとの関係を正常化することによって米国政府のラテンアメリカ諸国との関係が改善し、ワシントンとハバナの対立のゆえに阻害されてきたラテンアメリカ地域構想が促されることになろう。オバマ政権は、2015年4月にパナマで開催される第7回米州首脳会議にキューバが出席することに警戒心を抱いており、オバマ氏は出席を約束していない。オバマ氏はぜひ出席すべ

きであり、同米州首脳会議を、歴史的な偉業を成し遂げる機会としてとらえるべきである」と結んでいる。

オバマ政権は 2009 年に、在米キューバ人のキューバ国内親族への送金をしやすくしたり、それまでよりも多くのキューバ系アメリカ人にキューバへの旅行を許可したりするなど、経済封鎖を和らげるためのいくつかの措置を実施したが、その以降は、とくに目立った措置は取っていない。

### エボラ最前線に数百人の医療専門家派遣を約束

以上見てきたように、ロシア・中国との経済協力関係の強化や近い将来に見込まれる EU との協力協定の締結は、経済改革のプロセスを歩んでいるキューバにとってたしかな追い風であろう。とくに、協力関係構築に向けてキューバが EU と交渉を開始したことはキューバの多元外交志向を示すものである。

ベネズエラ、エクアドル、ボリビア、ブラジル、アルゼンチンなどラテンアメリカ地域の主要な同盟国との政治・経済レベルでの協力関係の推進に加え、キューバがロシア・中国・EU とこうした協力関係を強化・推進していることは、中南米に対する影響力が弱まりつつある米国政府に少なからぬインパクトを与えていることは十分に考えられる。

上述したように、経済封鎖解除やキューバとの新しい外交関係の構築、暫定的な経済協定の締結などを求める声が米国内で確実に増えてきている。

ちなみに、インターナショナル・ニューヨーク・タイムズ紙（電子版）は 2014 年 10 月 19 日付の社説でも、キューバがエボラの最前線に数百人の医療専門家を展開させると約束したことを称賛し、「キューバの国営紙グラマンに先週末掲載されたコラムで、フィデル・カストロは“米国とキューバは一時的にせよそれぞれの違いを超えて恐ろしい禍いと戦わなければならない”と唱えている。全くその通りである」と記している。

しかし、米国内でのこうした様々な声に、オバマ政権がどこまで耳を傾けているかは未知数であり、米国からも投資を誘致したいキューバ政府の望みにもかかわらず、近い将来の経済封鎖解除の見通しは厳しいのではないだろうか。

### 段階的かつ非常に慎重な経済改革

ラウル政権が、個人営業や協同組合など、いわゆる小企業の育成を手始めに経済改革を段階的かつ非常に慎重に進めているのも、急進的な改革が招きかねない米国の政治介入を警戒してのことだと伝えられている。

また、改革プロセスの中で増大している経済格差や腐敗を是正しながら改革を進めていると伝えられているが、これはラウル政権が、経済改革実施に当たって政策として掲げた「官僚主義を減らす」一方で、国家としての重要な役割は引き続き果たしてゆくことの表れであろう。

今後も生じうる不公正、不平等、格差、腐敗に対して国家、換言すれば政治が、税金や補助などによる是正・補完措置、さらには学校教育のなかでの意識改革などをいかに実施しながら、生産効率性の改善、生産力の増大ひいては経済成長を達成できるかという点が、「経済の成長を高める」という経済改革の課題の重要な論点であるように思う。

ちなみに社会主義国である中国は、約 30 年前に始まった改革開放政策によって世界第二位の経済大国にまでなったが、一方で国内の不平等、格差、腐敗が増大しており深刻な問題となっている。とくに、政治エリートと官僚の腐敗は国際ニュースでもたびたび取り上げられ、習近平指導部が、その撲滅運動に取り組んでいるほどである。

### クリーンな政権

それに比べるとキューバのカストロ政権（フィデル・ラウル両政権共）は、かつてのソ連・東欧で見られたような特権官僚層（ノーメンクラトゥーラ）も存在せず、かなりクリーンな状態で存続してきたところがある。

社会主義国においては、際立っている特徴とさえ言えるキューバのこのクリーンな政権は、「社会主義体制を不変として、公正な社会の中で国民がより良く生きてゆける社会システムを絶え間なく持続・維持していく」（13.10.26. マルコス・ロドリゲス駐日キューバ大使講演於：立教大学より）という、キューバの国家としての方向性を実現する可能性を示しているように見える。

上述したような意味においてキューバ政権が政治と経済の健全な関係をさらに構築して発展させてゆくことができれば、現在進行中のキューバの経済改革は、かつてのソ連・東欧、また現在の中国・ベトナムとも異なるキューバ独自の社会主義経済の道につながるのではないかと思う。

そして、このような方向性こそ、「新しい経済モデルの中で社会主義をどう理論付けるか」（同上）という課題に対する、ひとつの答えになるのではないかとさえ考えている。

いずれにしても経済改革の行方を注視し続けたい。